入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年２月19日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
香川労災病院長　吉野　公博
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　37
○第177号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　香川労災病院で使用する電気　20,800,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和３年５月１日から令和６年４月30日
⑸　履行場所　香川労災病院
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途掲示する月ごとの予定契約電力及び予定使用量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数、環境への負荷低減に関する取組み条件を満たしていること。
⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒763―8502 香川県丸亀市城東町３丁目３番１号　香川労災病院　会計課　契約係　工藤　　諒　電話0877―23―3111
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による
⑷　入札書の受領期限　令和３年４月12日17時
⑸　開札の日時及び場所　令和３年４月13日13時30分　香川労災病院（院内）会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kimihiro Yoshino The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kagawa Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : About 20,800,000kWh Electricity
⑷　Fulfillment period : From 1, May, 2021 through 30, April, 2024
⑸　Fulfillment place : Kagawa Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region,
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section1 of the same law,
⑤　Satisfy the carbon dioxide emission factor and the conditions for efforts to reduce the burden on the environment
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　12, April, 2021
⑻　Contact point for the notice : Ryo Kudo Procurement Section, Accounting Division, Kagawa Rosai Hospital 3―3―1 Joutou-cho Marugame-shi Kagawa-ken 763―8502 Japan TEL 0877―23―3111

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価方式）に付します。
なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る令和３年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。
令和３年２月19日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　副理事長　水嶋　　智
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
○公告番号　機構公告第45号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　新工事データ管理システム（仮称）仕様書作成等業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　新工事データ管理システム（仮称）の開発を行うに際し必要となる仕様書等の作成等を目的とする。詳細は仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結の日から令和４年３月10日
⑸　履行場所　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）本社　事業監理部　計画課
⑹　入札方法　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。入札に参加する者は当機構の交付する入札説明書等に基づき、新工事データ管理システム（仮称）仕様書作成等業務に関する提案書及び入札書を提出すること。
入札金額は、総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
⑺　本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。